

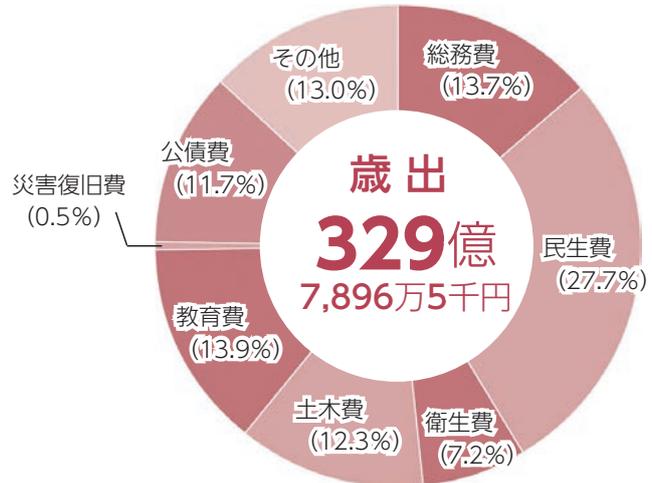
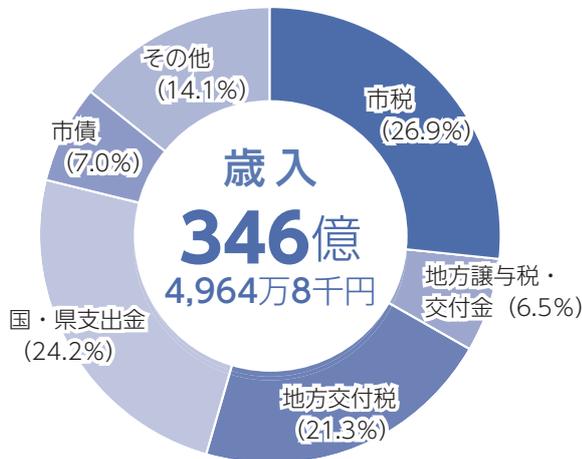
税金がどう使われているか、市の貯金や借入金はどうなっているかなどを知っていただくため、令和4年度決算の状況をお知らせします。

☎財政課 内2354



一般会計

歳入と歳出の差引額16億7,068万3千円から、令和5年度に繰り越す事業の財源1億9,087万1千円を差し引いた実質収支額は14億7,981万2千円の黒字となり、来年度以降の財源となります。



市税	市民税、固定資産税など	93億1,457万6千円
地方譲与税・交付金	国や県が徴収した税から一定の割合で配分される交付金	22億3,732万7千円
地方交付税	標準的な行政サービスを行うために必要な財源の不足分を国が地方に配分する交付金	73億8,537万6千円
国・県支出金	特定の事業に対して国や県から支出される補助金など	83億7,142万7千円
市債	市の借入金	24億940万円
その他	使用料、手数料、繰入金、繰越金など	49億3,154万2千円

総務費	庁舎の維持管理、戸籍や住民票の発行など	45億3,323万4千円
民生費	高齢者福祉や児童福祉、保育園運営、生活保護など	91億4,793万3千円
衛生費	各種検診や予防接種、ごみ処理など	23億6,937万3千円
土木費	道路の舗装や維持補修、河川や公園の管理など	40億4,885万2千円
教育費	幼稚園、小・中学校の学校教育、社会教育や文化財の保護など	45億9,987万4千円
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧など	1億7,285万4千円
公債費	借入金の返済	38億5,921万9千円
その他	農林水産業費、消防費、商工費など	42億4,762万6千円

▶ 1人・1世帯あたりの市税の負担額



市民1人あたり 15万9,649円
1世帯あたり 37万346円

▶ 1人・1世帯あたりに使われた金額



市民1人あたり 56万5,250円
1世帯あたり 131万1,239円

市民1人あたりに使われた金額は、市税として一人ひとりが負担した金額より約41万円多い結果となりました。
※令和5年3月31日時点の住民基本台帳人口・世帯数（人口58,344人、世帯数25,151世帯）から算出しています。

特別会計や公営企業会計などの決算の状況は、市ホームページに掲載しています。

令和4年度決算の詳細はこちらから▶



令和4年度 決算の状況

財政状況

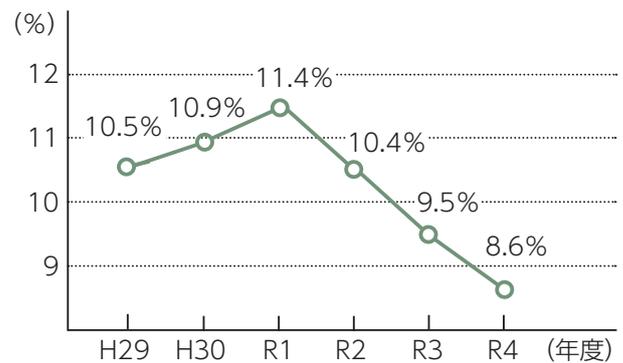
■ 財政は健全に運営されています

国が示す4つの指標に基づき、財政の健全性を確認することができます。
繰上償還による借入金返済額の減額などにより、実質公債費比率は低下しました。

指標	内容	本市	早期健全化基準※
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.61%
連結実質赤字比率	一般会計・特別会計・企業会計を合算した赤字の割合	赤字なし	17.61%
実質公債費比率	収入に対する年間の借入金返済額の割合（3か年平均）	8.6%	25%
将来負担比率	収入に対して将来見込まれる負債（借入金、退職金など）の割合	44.5%	350%

※早期健全化基準は国が定めたもので、この基準を超えると財政再建に取り組む必要があります。

《実質公債費比率（3か年平均）の推移》



基金の状況

■ 災害などに備えています

市の貯金にあたる「基金」は、災害発生時の緊急の対応や教育・文化の振興、市民福祉の向上などのために積み立てて活用しています。

令和4年度は、物価高騰の影響などで取り崩しが増えたため残高が減少しました。

《基金の状況》



借入金(市債・企業債)の状況

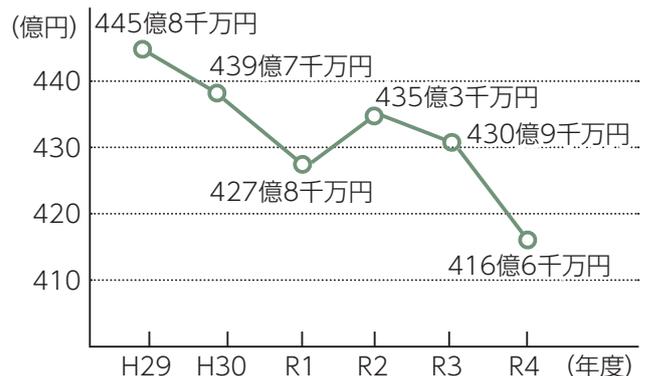
■ 将来の負担を考慮し、計画的に活用しています

道路や橋、学校などを建設するには多額の費用がかかることから、借入金を活用しています。

施設は長年にわたり使用するため、借入金の活用により、整備した年の世代と将来使用する世代で公平に負担できるという効果があります。

令和4年度は、繰上償還などにより残高が減少しました。

《市債・企業債の状況》



※臨時財政対策債を除く